

千歳科学技術大学が向かう先に

公立大学法人化の検討と中間報告



市長から
市民の皆さん

平成28年12月6日に、千歳科学技術大学から市に対して、要望書「千歳科学技術大学の公立大学法人化の検討について」が提出されました。この要望を受け設置した《有識者会議》からの検討報告を踏まえて、市は、公立大学の必要性や大学への財務負担について検討を重ねてきた結果として、千歳科学技術大学の公立大学法人化を《是》と判断しました。まちのさらなる発展のため「若者が地域に学び、地域で活躍する大学」を目指し、平成31年4月の公立大学開学に向けて取り組んでまいります。



市は、千歳科学技術大学（以下「科技大」）の公立大学法人化について、平成31年4月の公立大学開学に向けて取り組むこととしました。現時点では、市の方針を取りまとめた段階で、今後、市議会で本格的な議論が進められていくこととなります。ここでは、これまでの経緯や市の検討内容などをお伝えします。

これまでの経緯

科技大は、土地・建物などの設置経費の大部分を市の負担で設立し、運営は学校法人が行うという《公設民営の私立大学》として、平成10年4月に開学しました。

しかし、少子化にともなう急速な18歳人口の減少や、受験生の国公立大学、大規模私立大学への入学志向の高まりなどといった情勢の変化から、科技大における学生の定員確保は難しくなっています。

科技大は、今後さらなる少子化が進む中で、持続可能な運営を行うためには、「抜本的な改革が必要」と考え、学校法人から公立大学法人へと移行する《公立大学法人化》を検討することを、市に対して要望しました。

公立大学の財源には、授業料や入学金などの学生からの納付金や、その設置者である市町村などからの交付金などがあります。

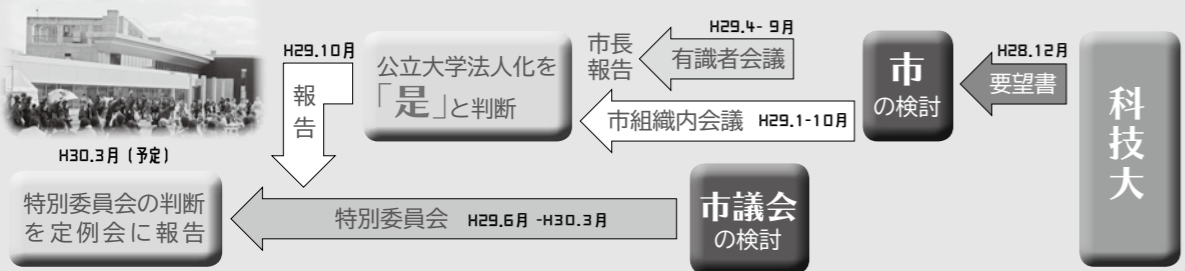
また、公立大学を設置する市町村などに対しては、《大学を設置し管理するための経費》が地方交付税額の算定において《基準財政需要額》に算入される形で国から措置されています。

公立大学法人化した後の大学に対する市の財務負担には、《大学を運営するための費用》と《大学の施設や設備を更新するための費用》とがあります。前者は、授業料などの大学の自己収入では賅えない不足部分を《運営費交付金》として大学に交付します。後者は、将来必要となる更新費用をあらかじめ積み立てます。

これら2つの財務負担は、公立大学法人化後10年間の財務推計をもとに検討した結果、先に述べた《大学を設置し管理するための経費》の範囲内であり、他市の例からも、おおむね市の財政に大きな影響を及ぼすことなく、必要な財源を確保できるものと判断しました。ただし、今後も地方交付税の動向や18歳人口の推移などの情勢とともに、大学の財務状況を確認し、市の財務負担が一定の基準を上回る場合には、大学の財務状況について収支改善を図ることとしています。



Process 検討経緯



有識者会議の結果を市長に報告する小磯修二委員長(9月12日)

市は、検討に当たり専門的な視点を取り入れるため、今年4月7日に、大学・高等学校関係者などの学識経験者や、市内経済団体・企業・市民団体などで構成する《有識者会議》を設置しました。9月12日、有識者会議は、5回にわたる会議の結果として、「学生の確保、教育・研究の質向上、人材の輩出、地域貢献、財務運営」などの観点から意見を取りまとめ、それらを尊重して今後の検討を進めることを前提に「科技大の公立大学法人化を進めるべき」とする報告書を市長に提出しました。

市は、会議の報告内容を踏まえ、《必要性》と《財務負担》の2つのポイントに重点を置いて検討を進めました。

POINT 01 公立大学の必要性

現在の学生を取り巻く大学環境は、東京などの大都市に集中していることから、多くの若者が地方から都市部へと流出している状況にあります。

そのような中、地域の外から若者を集め、外に流出する若者を地域に定着させることができる地方大学の役割は、大きなものがあります。

「地域に公立大学がある」ことの効果としては、①まちが求める人材の育成が可能となること、②有能な人材の輩出による社会貢献

POINT 02

大学の財務負担

千歳市は、道内で平均年齢が最も若く、人口増加が続いている数少ないまちですが、将来的には減少に転じることが見込まれています。今後の厳しい時代を乗り越え、まちの勢いを維持し続けるためには、公立大学の設置を新たなチャンスとして捉えて、若者の「知力・体力・発信力」をまちの活力につなげることが必要です。

よくある質問 Q. 公立大学法人ってなんですか

A. 《公立大学法人》とは、市町村などの地方公共団体が大学の設置および管理を行わせるために設立する法人をいいます。科技大は、市が設置経費の大部分を負担して設立した《公設民営の大学》ですので、手続き上は、学校法人から公立大学法人へ運営形態を変更することになります。

Q. 公立大学法人化で、千歳にどのようなメリットがありますか

A. 公立大学の授業料は、国立大学と同程度の負担となることから、多くの受験生が科技大を目指す（選択する）ことが考えられ、学生（若い世代）の増加によるまちの活性化が期待されます。

【平成29年度の授業料】

国立大学： 53万5,800円

科技大： 135万7,000円

Q. 公立大学法人化で、私たちの市民生活に影響がありますか

A. 科技大では、地域イベントへのボランティア参加、《科学》を通じた市民（子ども）との交流など、さまざまな地域貢献活動を行っています。市（行政）と大学の連携が強まることで、今まで以上の活動展開が期待されます。

若者が地域に学び、地域で活躍する大学

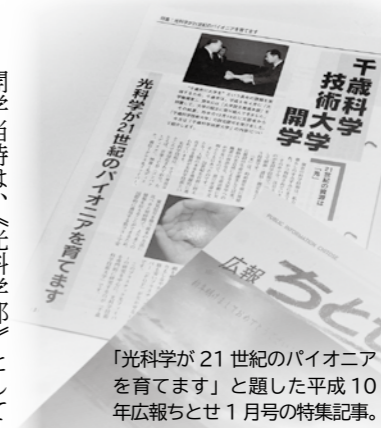
市は、まちのさらなる発展に向けた新たな戦略として、千歳に学んだ若者が将来にわたりまちづくりの活力となるよう、「若者が地域に学び、地域で活躍する大学」を、一つの大学像として目指し、科技大の公立大学法人化に取り組むこととしました。これまでの科技大の歩みと活動から、今後の姿をイメージしてみましょう。

科技大の歩み

90年代の千歳市は、北海道の基幹空港である新千歳空港と、空港を中心にJRや高速道路などの交通網が整備された《交通の要衝》として発展し、さらには、工業団地などの産業基盤の整備も進み、多くの企業が立地する、道内有数の《工業都市》としての成長期にありました。

多くの企業が集積する都市の魅力を生かし、競争力のある産業基盤を構築していくためには、《産学共同研究》などを通じた高度技術型企業の育成が急務でした。

来るべき21世紀に向けて、指導的な役割を担う学術研究機関が必要とされていたこと、また、国際化に向けた人材の育成が求められていたことから、当時、最先端技術であった光科学を中心とした学部を設け、道内初の《公設民営の私立大学》として、平成10年（98年）4月に、科技大が開学しました。



「光科学が21世紀のバイオニアを育てます」と題した平成10年広報ちとせ1月号の特集記事。

開学当時は、《光科学部》として光科学の分野に特徴を持った教育・研究を進めてきましたが、現在では学部名称を北海道唯一の《理工学部》に変更し、光科学にとどまらず、関連する理工学分野全般に活動の範囲を広げ、教育、研究、社会貢献に関する取り組みを総合的に進めています。

科技大は、「人知還流」と「人格陶冶」の建学精神に基づいて、《教育》においては自ら成長する教養人の育成を、《研究》においては実践的で広い視野を持つ技術者の育成を目指してきました。

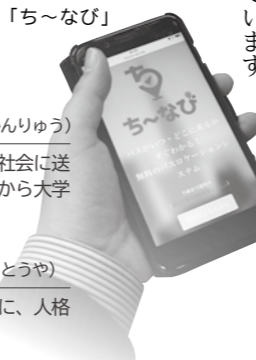
また、産学官共同で光技術の研究開発を進める《ホトニクスバレープロジェクト》を通じ最先端技術の研究開発に取り組むほか、市内

小中学校・企業などと連携を図るなどの《地域貢献》を積極的に進めてきました。

科技大は開学してからこれまでに約3400人の卒業生を輩出し、高い就職率を確保（平成29年3月卒業生で99・3%）。社会で活躍できる人材育成に、大きく貢献してきましたといえます。

さらに、市民を対象とした公開講座や理科実験講座、小中学生に対する学習支援、《バスロケーションシステム「ち〜なび」》の開発など、現在もなお、さまざまな地域貢献に取り組んでいます。

バスの現在地などがわかる「ち〜なび」



※人知還流（じんちかんりゅう）
有能な人材や研究成果を社会に送り出し、その果実を社会から大学に還流させること。

※人格陶冶（じんかくとうや）
高い理想を実現するために、人格を高めていくこと。

科技大が行ってきた地域貢献

科技大が持つアカデミックな人材や学生は、これまでも、その知識や技術などを生かし、さまざまな活動を続けてきました。

■公開講座

年間5～7回程度、市民の皆さんへの学習機会の提供と、科技大の研究内容の公開を目的に、講座を開催しています。



ほかにも

- ・ちとせ学習チャレンジ塾
- ・高大連携
- ・家庭学習支援事業（e カレッジ）
- ・サイエンス会議
- ・千歳市立図書館との連携
- ・千歳光科学国際フォーラム
- ・若年求職者向け就職支援セミナー…などを行っています。



■理工工房

科技大の学生によるプロジェクトチーム。地域の小中学校と連携した理科実験授業や、小中学校、児童館などでの科学教室を開催。年間60回以上活動しています。

■英語スピーチコンテスト

平成23年度から、地域の高校生、一般市民の方を対象に、語学力向上、グローバルな人材の育成、地域貢献を目的に開催しています。毎年約20～30人の参加があります。



■学習ボランティア学習サポート

毎年夏期・冬期休業の年2回、市内の小中学校の補習授業の学習サポートを実施。小中学生の学力向上のお手伝いをしています。



■YOSAKOIソーラン部

スカイ・ピア&YOSAKOI祭や、市民納涼盆踊りなどに参加。市民の皆さんと一緒にまちのイベントを盛り上げています。



市と科技大の、今後の

市は、科技大の公立大学法人化により、これから市と

【地域貢献】

若者の活躍

- 学生の活動環境や活動拠点をまちなかに整備し、学生に住みやすいまちとして市内居住を推進する。
- 学生の地域活動を教育の一環に取り組み、学生の力を活用する仕組みづくりにより、クラブ・サークル活動などの若者の活躍の場の拡大につなげる。

地域の知の拠点

- 市民向け公開講座や小中学生の学習支援などのこれまでの取り組みを拡充する。
- 地域貢献の推進機関として、地域連携センターを設置し、幅広い地域課題の解決に向けた取り組みを行う。
- 科技大が核となり、市内の高等教育機関との相互連携を深め、まちづくりへの共同参画やまちなかキャンパスの運営など、活動の幅を広げ、まちの発展につなげる。

取り組みに向けた考え方

科技大が目指す取り組みを次のように考えています。

【人材育成】

市が求める人材育成

- 「千歳学」など地域を題材にした授業科目を導入し、千歳愛を醸成するとともに、地元企業でのインターンシップの拡大、学生のスキルアップやキャリア教育を実施し、地元での就職・起業の促進を目指す。
- 卒業生のネットワーク構築を活発化させ、千歳の応援団としての活動を促進する。

魅力ある大学づくり

- きめ細やかな学生募集活動を継続し、受験しやすい環境を整える。
- 社会人としての基礎力を高める教育により、実社会で活躍できる人材を輩出する。
- 研究実績が豊富な教員の確保や共同研究の推進、科学研究費助成事業などの採択への取り組み、若手研究者の育成などに努める。

科技大の沿革

- H10 (1998) 年
科技大（光科学部）が開学
- H14 (2002) 年
大学院光科学研究科修士課程を設置
- H16 (2004) 年
大学院光科学研究科光科学専攻博士後期課程を設置
- H20 (2008) 年
光科学部を改組し総合光科学部を設置
- H22 (2010) 年
教職課程設置
- H26 (2014) 年
市と包括連携協定を締結
- H27 (2015) 年
総合光科学部を理工学部へ名称変更
- H28 (2016) 年
市八公立大学法人化の検討を要望

今回の特集では、公立大学法人化に対する市の方針をお知らせしました。今後、科技大や議会と意見を交わしながら、新たな市民の大学づくりに取り組んでいきたいと考えています。

■終わりに

科技大の公立大学法人化に関するご質問・ご意見は…

企画部主幹
(公立大学法人化構想担当)

☎ (24) 0036
☎ (22) 8852 (代表)
✉ koritsukakoso@city.chitose.lg.jp

●市ホームページからもご覧いただけます。https://www.city.chitose.lg.jp/docs/4340.html